

第104期 決算報告書

自 平成 23年 4月 1日

至 平成 24年 3月 31日

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株主資本等変動計算書

クラレプラスチックス株式会社

貸借対照表

平成24年3月31日現在

クラレプラスチックス株式会社

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
I. 流動資産	4,159,352,589	I. 流動負債	2,053,474,189
現金及び預金	31,972,341	買掛金	1,638,838,784
受取手形	1,583,060,395	リース債務(流動)	5,845,184
売掛金	1,729,636,755	未払金	98,600,324
製品	498,397,301	未払費用	70,893,588
原材料	140,903,500	未払法人税等	82,395,171
仕掛品	22,770,923	未払事業所税	699,800
貯蔵品	22,126,837	未払消費税等	8,105,317
前払費用	6,091,817	預り金	18,096,021
繰延税金資産(流動)	63,222,000	賞与引当金	130,000,000
未収入金	4,052,212		
預け金	62,306,469		
その他流動資産	12,039		
貸倒引当金(流動)	△ 5,200,000		
		II. 固定負債	485,494,087
II. 固定資産	1,491,773,003	リース債務(固定)	11,423,643
1. 有形固定資産	1,315,908,913	退職給付引当金	395,480,000
建物	426,698,944	役員退職慰労引当金	8,084,750
構築物	22,277,999	環境対策引当金	10,129,000
機械装置	578,272,165	預り保証金	60,376,694
車両運搬具	1,885,417		
工具器具備品	23,592,134		
土地	169,656,992		
リース資産	16,482,740		
建設仮勘定	77,042,522		
		負債の部合計	2,538,968,276
		【純資産の部】	
2. 無形固定資産	7,093,288	I. 株主資本	3,093,562,528
ソフトウェア	3,500,768	1. 資本金	180,000,000
電話加入権	3,524,187	2. 資本剰余金	100,559,835
商標権	68,333	資本準備金	100,559,835
3. 投資その他の資産	168,770,802	3. 利益剰余金	2,813,002,693
投資有価証券	35,545,938	(1)利益準備金	45,000,000
関係会社株式	10,000,000	(2)その他利益剰余金	2,768,002,693
出資金	11,033,333	任意積立金	430,000,000
更生債権等	6,400,677	圧縮記帳積立金	79,356,544
長期前払費用	6,783,621	繰越利益剰余金	2,258,646,149
長期繰延税金資産(固定)	100,027,000		
差入保証金	6,680,910	II. 評価・換算差額等	18,594,788
貸倒引当金(固定)	△ 7,700,677	その他有価証券評価差額金	18,594,788
		純資産の部合計	3,112,157,316
資産の部合計	5,651,125,592	負債の部及び純資産の部合計	5,651,125,592

損益計算書

自 平成23年 4月 1日
至 平成24年 3月31日

クラレプラスチック株式会社
(単位:円)

科 目	金 額	
I 売 上 高		8,008,174,385
II 売上原価		6,275,950,329
売上総利益		1,732,224,056
III 販売費及び一般管理費		1,293,915,126
営業利益		438,308,930
IV 営業外収益		
受取利息及び配当金	4,541,722	
雑収益	3,865,524	8,407,246
V 営業外費用		
支払利息	105,680	
固定資産除却損	21,966,652	
雑損失	7,894,743	29,967,075
経常利益		416,749,101
税引前当期純利益		416,749,101
法人税、住民税及び事業税	162,743,900	
法人税等調整額	13,120,000	175,863,900
当期純利益		240,885,201

株主資本等変動計算書

クラレプラスチックス株式会社

自 平成23年 4月 1日

至 平成24年 3月31日

(単位 円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金				利益剰余金					利益剰余金計
		資本剰余金	準備金	剰余金	剰余金	その他利益剰余金					
						準備金	剰余金	剰余金	剰余金	剰余金	
平成23年4月1日残高	180,000,000	100,559,835	100,559,835	45,000,000	430,000,000	81,652,978	2,095,204,514	2,651,857,492			
当期変動額											
剰余金の配当							△ 79,740,000	△ 79,740,000			
当期純利益							240,885,201	240,885,201			
税務上の積立金の積立											
税務上の積立金の取崩						△ 2,296,434	2,296,434				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計						△ 2,296,434	163,441,635	161,145,201			
平成24年3月31日残高	180,000,000	100,559,835	100,559,835	45,000,000	430,000,000	79,356,544	2,258,646,149	2,813,002,693			

	株資合	評価・換算差額等			純資産計
		主本計	の他証券評価額	評価差額	
平成23年4月1日残高	2,932,417,327	17,318,378	17,318,378	2,949,735,705	
当期変動額					
剰余金の配当	△ 79,740,000			△ 79,740,000	
当期純利益	240,885,201			240,885,201	
税務上の積立金の積立					
税務上の積立金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		1,276,410	1,276,410	1,276,410	
当期変動額合計	161,145,201	1,276,410	1,276,410	162,421,611	
平成24年3月31日残高	3,093,562,528	18,594,788	18,594,788	3,112,157,316	

個別注記表

クラレプラスチック株式会社

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの…………… 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの…………… 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 製品・仕掛品…………… 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
 - 原材料…………… 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
 - 貯蔵品…………… 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
3. 固定資産の減価償却の方法

法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

 - (1)有形固定資産(リース資産を除く)
 - 建物(建物附属設備を含む)…………… 定額法
 - 建物以外…………… 定率法
 - (2)無形固定資産(リース資産を除く)
 - ソフトウェア…………… 定額法
 - 商標権…………… 定額法
 - (3)リース資産
 - 所有権移転外ファイナンスリース取引に係る資産…………… リース期間を耐用年数とし残存価額を0とする定額法
4. 引当金の計上基準
 - (1)貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
 - (2)賞与引当金
 - 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額のうち、当期負担分を計上している。
 - (3)退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。
 - (4)役員退職慰労引当金
 - 役員の退職慰労金の支給に充てるため内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上している。
 - (5)環境対策引当金
 - 保管するPCB廃棄物の処分に係わる支出に備えるため、期末においてその時期及び金額を合理的に見積ることが出来るものを対象として計上している。
5. 消費税等の会計処理
 - 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 発行済株式の種類及び総数
 - 普通株式…………… 3,600,000 株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月16日 定時株主総会	普通株式	79,740,000	22.2	平成23年3月31日	平成23年6月17日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	72,360,000	20.10	平成24年3月31日	平成24年6月20日

【その他の注記】

- (追加情報)
1. 当期の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。
2. 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するための財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)の公布に伴い、当期末の税効果会計に適用する法定実効税率は改正後の税率により算定している。これにより、繰延税金資産の純額は16,599千円減少し、その他有価証券評価差額金は1,467千円、法人税等調整額は18,067千円それぞれ増加している。

以上